

## 令和3年度 事業報告

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

### I. 概 況

公益社団法人糸魚川法人会としてスタートし9年目となった令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の波が前年より続き、長期化する中で、社会・経済活動に極めて大きな影響を生じました。当法人会は、感染予防に対応する中で、公益社団法人であることを自覚し、公益的な活動の展開により、広く社会に貢献できるよう、引き続き税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とした事業に取り組んできました。

また、これらの事業活動を一層充実したものとするためにも組織基盤の充実・強化が必要であることから、引きつづき会員増強に努めるとともに、会員相互の親睦と交流を一層深めてきました。

主な事業活動のうち、公益関係では、税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業として、税に関する研修会・セミナー等の事業、租税教育事業、税の広報活動、税の調査研究（支援を含む）及び税制提言など法人会の基本的な活動目的である税に関する事業に取り組みました。

また、地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業では、公益事業としてコロナ禍の状況で可能な範囲で講演会等を開催し、会員以外の参加にも努めるとともに、当法人会の特色ある事業として、糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリデザイン画コンテストにも取り組みました。この他にも、会員及び一般家庭で不要になったタオル等を回収し、老人福祉施設等で活用してもらう活動や地域の公共の場等の草刈り、美化活動にも取り組みました。

共益関係では、組織の強化充実・会員支援のための研修・親睦・交流等及び福利厚生に資する事業として、会員増強への取り組みや研修旅行の実施、親睦を図るための賀詞交換会を実施するほか、青年部会・女性部会における部員相互の親睦・交流を図る事業を実施し、有意義な交流が行われました。

会員のための福利厚生に関する事業として、福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため、提携保険会社との連携強化に取り組むとともに、PET/CT検査、がんドック検診などの奨励や健康増進ゴルフ大会を開催しました。

全国及び県の法人会連合会や友誼団体等及び諸官庁との連携を図る事業・管理関係では、公益法人としてのコンプライアンスの強化や諸会議、法人会活動体制の強化に努めたほか、異業種交流の一環として、会員以外との情報交換や相互の親睦を図る場の設定にも努めました。

### II. 公益関係

#### 1. 税を巡る諸環境の整備・改善事業

##### (1) 税に関する研修・セミナー事業

## ①税務研修会

### (第1回)

期 日 令和3年8月4日  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 糸魚川税務署 上席国税調査官 山口裕幸氏  
テーマ 令和3年度税制改正について  
参加者 24名

### (第2回)

期 日 令和3年10月20日  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 税理士 伊藤祐市氏  
テーマ 資本的支出と修繕費の判断及び経営分析について  
参加者 29人

### (第3回)

期 日 令和3年11月25日  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 糸魚川税務署 上席国税調査官 山口裕幸氏  
テーマ 令和3年度年末調整のしかた  
参加者 46人

### (第4回)

期 日 令和3年12月7日  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 糸魚川税務署長 窪田剛氏  
テーマ 税を考える ～相続税の仕組み～  
参加者 15人

### (第5回)

期 日 令和4年3月24日  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 糸魚川税務署 上席国税調査官 山口裕幸氏  
テーマ 令和3年度改正 電子帳簿保存法について  
参加者 47人

## ②税の勉強会

### (第1回) 女性部会

期 日 令和3年4月22日  
会 場 汐路  
講 師 糸魚川税務署長 田邊尚登氏  
テーマ オリピックと税金  
参加者 17名

### (第2回) 青年部会

期 日 令和3年5月12日  
会 場 魚がし  
講 師 糸魚川税務署長 田邊尚登氏  
テーマ オリピックと税金  
参加者 17名

(第3回) 女性部会

期 日 令和3年11月11日  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 糸魚川税務署長 窪田 剛 氏  
テーマ・内容 「税務大学校における研修」の概要等  
及び税務署幹部職員との懇談会  
参加者 9人

③インターネットセミナーの提供

平成25年度から新しい研修機会の提供として、当法人会ホームページ上からネット配信されるセミナーを24時間いつでも無料でご覧いただけます。

このセミナーの内容は、税務・経営・労務・健康等のタイトルで経営者が知っておくべき多彩な内容と講師陣を揃え、経営者の自己啓発はもとより、社員教育にも活用いただいております。

[月別利用状況]

(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
アクセス数	359	520	291	280	364	352	471	292	216	365	441	451
ログイン数	49	66	49	46	56	89	79	71	59	60	63	63

年間合計 アクセス数 4,402件 ログイン数 750件

(2) 租税教育活動

①租税教室(青年部会)

実施学校数 12校 受講児童数 305名

(内訳)

期 日	会 場	対 象 者	講 師
5月21日	糸魚川東小学校	6年生 38名	(税務署等2名)
5月25日・28日	糸魚川小学校	6年生 73名	2名
5月26日	大和川小学校	6年生 36名	1名
5月31日	南能生小学校	5・6年生 11名	1名
6月1日	能生小学校	6年生 32名	1名
6月3日	木浦小学校	5・6年生 3名	1名
6月8日	大野小学校	6年生 9名	1名
6月9日	田沢小学校	6年生 41名	2名
6月10日	下早川小学校	6年生 9名	1名
6月11日	西海小学校	6年生 14名	1名
6月22日	磯部小学校	5・6年生 15名	1名
6月29日	青海小学校	6年生 24名	1名

(受講・非受講を問わず、市内の小学6年生全員に、税の啓発用マンガ本「クイズだぜイ!」・けんたグッズを配布しました。)

②租税教室講師養成研修会(青年部会)

期 日 令和3年12月15日  
会 場 ヒスイ王国館

講師 糸魚川税務署 総務課 係長 泉 賢次 氏  
糸魚川市市民部市民課 市民税係長 関 澤 一 氏  
糸魚川市教育委員会事務局 こども教育課 指導主事 水 澤 哲 氏  
参加者 7名

③税を考える週間（11月11日～17日）における街頭広報活動（女性部会）

期 日 令和3年11月11日  
会 場 ハッピー奴奈川店、イチコ糸魚川店の各店頭  
内 容 税に関するチラシ、花の種子を配布  
参加者 4名（他に税務署・県地域振興局・市役所等の職員も参加）

④税に関する絵はがき募集（女性部会）

募集学校児童数 337名 応募数 155枚 応募率 46%

（内訳） 能生小学校 6年生 32名中 32名  
南能生小学校 5・6年生 11名中 11名  
木浦小学校 5・6年生 3名中 3名  
糸魚川東小学校 6年生 38名中 37名  
大野小学校 6年生 9名中 9名  
田沢小学校 6年生 41名中 41名  
青海小学校 6年生 24名中 22名

⑤「税に関する絵はがき」展示 その1（女性部会）

期 間 令和3年11月11日～17日  
展示会場 糸魚川信用組合本店、同青海支店、同能生支店  
展示枚数 本店 46枚（糸魚川東小 37枚、大野小 9枚、他写真 3枚）  
青海支店 63枚（田沢小 41枚、青海小 22枚、他写真 3枚）  
能生支店 46枚（能生小 32枚、南能生小 11枚、  
木浦小 3枚他写真 3枚）

「税に関する絵はがき」展示 その2（女性部会）

期 間 令和4年2月15日～3月15日  
展示会場 糸魚川税務署  
展示内容 令和3年度の全応募作品

「税に関する絵はがき」展示 その3（女性部会）

期 間 令和3年11月～12月  
（各会場でそれぞれ3週間程度）  
展示会場 能生生涯学習センター、きらら青海、  
糸魚川市役所市民ホール  
展示内容 平成29年度～令和3年度までの入賞作品 15点ほか

（3）税の広報活動

①糸魚川法人会「会報」及び全法連機関紙「ほうじん」の配布

税、経営等に関する最新の情報を提供するため、会報「いとにし」を年2回（7月と1月）、全法連会報「ほうじん」年4回（季刊発行）、県法連会報を会員及び一般向け（市役所等に配置）に無料で配布しました。

## ②ホームページによる税の広報

税制改正の確定時に速報版及びコロナ禍に対する税制優遇措置を掲載  
各種研修会を掲載し、一般市民にも参加の案内

## ③税に関する資料配布

税制改正のあらまし

## (4) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のために重要です。法人会では国税庁・日税連・全法連の3者で作成したツール（自主点検チェックシート・ガイドブック）を活用し、企業の税務コンプライアンス向上に取り組みました。具体的には、ホームページでのツールの紹介を行いました。

## 2. 税制提言活動

### (1) 税制改正に関する提言の概要

本年度も、今後の税・財政改革のあり方を中心として、財政健全化に向けた社会保障と税の一体改革、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進、及び経済活性化と中小企業対策に関して中小企業の活性化に資する税制措置などの意見を踏まえ県法連で提言要望を取りまとめました。

また、「税制改正に関するアンケート調査」の実施結果もあわせて全法連へ提出しました。

新潟県法連がまとめた要望事項は、「資料1」の通り（P18）

### (2) 要望実現のための陳情活動の展開

期 日	令和3年11月4日
要望先	糸魚川市長ならびに糸魚川市議会議長
内 容	令和4年度税制改正に関する提言

### (3) 法人会の税制改正要望の主な実現事項（全法連）

法人会が要望した項目のうち改正が行われたものは、「資料2」の通り（P24）

## 3. 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

### (1) 経営支援に関する研修会

#### ①防火管理講習会

期 日	令和3年7月8日
会 場	糸魚川市防災センター
内 容	①事業所等の防火対象物の防火管理について ②初期消火方法について

参加者 23名

#### ②講演会（青海支部主催）

期 日	令和3年11月4日
会 場	きらら青海 カルチャールーム

講 師 梅海岳友会 会長 轟 本 修 一 氏  
テーマ 梅海新道開通50周年を祝って  
参加者 34名

③講演会（糸魚川支部主催）

期 日 令和3年11月25日  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 すずき医院 院長 鈴木 修一郎 氏  
テーマ 新型コロナウイルス感染症 第5波の終息とその後  
参加者 32名

④講演会（能生支部主催）

期 日 令和3年11月29日  
会 場 能生商工会館  
講 師 新潟県糸魚川地域振興局長 福岡 肇 氏  
テーマ 新潟県の課題と糸魚川地域における取組み  
参加者 21名

⑤次世代ビジネスリーダー育成事業（主催：糸魚川経済団体連絡協議会

共催：糸魚川法人会、糸魚川ものづくりネットワーク）

期 日 令和4年1月17日、18日、2月24日、25日 全4日間  
＜中小企業大学校三条校のサテライトゼミとして糸魚川で開催＞  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 溝井伸彰氏（(株)溝井&パートナー経営コンサルティング事務所）  
参加者 15人（内 法人会会員12人）

(2) 地域社会貢献活動

①特別講演会

期 日 令和3年5月27日  
会 場 ヒスイ王国館  
講 師 (株)カルチャースタディーズ研究所 代表取締役 三浦 展 氏  
演 題 日本人はこれから何を買うのか？  
参加者 80名（内一般9名）

②地域美化活動（青海支部主催）

期 日 令和3年10月5日  
場 所 青海ラベンダービーチ  
内 容 ゴミ拾い・草刈り等の環境美化活動  
参加者 30名

③第15回糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリーデザイン画コンテスト  
（募集等）

期 間 令和3年9月1日～11月30日  
応募者 315名（昨年271名・一昨年209名）  
作品数 415点（昨年356点・一昨年237点）  
部門別 自由デザイン部門242点 製品化デザイン部門173点

（表彰式）

期 日 令和4年1月25日  
会 場 ヒスイ王国館  
受 賞 ◆グランプリ・・・・・・・・室田律子氏（埼玉県）

- ◆準グランプリ・・・池田亜由美氏（東京都）
- ◆製品化デザイン賞・・・松下日和氏（北海道）
- ◆糸魚川ヒスイ商組合賞・・・真島祐里氏（神奈川県）
- ◆糸魚川ヒスイ商組合賞・・・北村友莉氏（神奈川県）
- ◆審査員特別賞・・・SHE JIKAYING 氏（東京都）
- ◆法人会会長特別賞・・・鈴木日向さん（東京都）
- ◆法人会会長特別賞・・・森重貴郁さん（広島県）

参加者 59名（内 一般16名）

◎ヒコみづのジュエリーカレッジ「糸魚川 NEW HISUI」作品展

（糸魚川法人会 後援・協力：糸魚川市教育委員会）

期 日 5月29日～7月11日

会 場 糸魚川市フォッサマグナミュージアム

内 容 ヒコみづのジュエリーカレッジの学生が糸魚川ヒスイ商組合提供の糸魚川翡翠を活用して製作したジュエリー・アクセサリ作品48点の展示

来場者 約5,000人（期間中の入館者）

◎糸魚川翡翠デザイン画コンテスト入賞作品の展示(協力:糸魚川市教育委員会)

期 日 10月2日～11月7日

会 場 糸魚川市フォッサマグナミュージアム

内 容 第6回～13回の製品化デザイン賞入賞作品の試作品8点の展示

来場者 約8,730人（期間中の入館者）

◎糸魚川翡翠デザイン画コンテスト記念公開講演会

期 日 1月25日

講 師 （公社）日本ジュエリーデザイナー協会 前会長 黒 沢 秀 二 氏

テーマ 糸魚川翡翠ジュエリー産業化に向けて  
～ 糸魚川翡翠のブランド化 ～

参加者 59名（内 一般16名）

④タオル等の寄贈

期 日 令和4年2月15日

寄贈先 社会福祉法人ひすい福祉会「ふくがくちの里」  
社会福祉法人奴奈川福祉会「みやまの里」2施設

内 容 タオル・バスタオル269枚ほか石鹸など

⑤健康に関する公開講演会

期 日 令和4年3月22日

会 場 ヒスイ王国館

講 師 俳優 樋口大悟 氏、映画監督 両沢和幸 氏

演 題 繋げて貰った命 ～ 映画にするまで僕の闘病は終わらない ～

参加者 91名（内 一般56名）

### Ⅲ. 共益関係

#### 1. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実

所管法人数	R3.3月末	R4.3月末	増減数	加入率%
708社	365社 (正会員 353社) (系列会社 12社) (賛助会員 3社)	361社 (正会員 350社) (系列会社 11社) (賛助会員 3社)	-4社 (正会員 -3社) (系列会社-1社) (賛助会員 0社)	51.0%

(2) 広報活動

①会報誌の発行・ホームページでの情報提供

会報「いとにし」の第82号、第83号をそれぞれ7月末、1月末に各500部発行し、全会員及び税務署等の関係機関に配布した。また、会報を市役所ロビー等に備えおくとともに、ホームページで当法人会の事業活動を広報し、一般市民への啓発周知に努めた。

(3) 会員交流事業

①健康増進ゴルフ大会（奴奈川経済懇話会と共催）

期 日 令和3年9月11日  
場 所 糸魚川カントリークラブ  
表彰式 新型コロナウイルスの影響により省略  
参加者 49名

②視察研修旅行

期 日 令和3年11月12日～13日  
研修先 ノッカル朝日町（富山県朝日町）、前田薬品工業(株)  
ヘルジアンウッド（立山町）、モメンタムファクトリー Orii  
（高岡市）の視察研修及び瑞龍寺見学  
参加者 15人

③新年賀詞交換会

期 日 令和4年1月25日  
会 場 ヒスイ王国館  
参加者 57名

(4) 福利厚生事業

①救急救命講習会

期 日 令和3年7月8日  
会 場 糸魚川市防災センター  
内 容 ①心肺蘇生法とAEDの操作方法について  
②応急手当の仕方について  
参加者 19名

②福利厚生制度推進連絡協議会

期 日 令和3年9月30日  
会 場 ヒスイ王国館  
出席者 34名（保険会社・事務局含む）

③がん検診「PET/CT検診」

検診先 長野県厚生連 長野PET・CT画像診断センター  
受診者 5名



④保険三社の加入状況●

R3. 3月現在	経営者大型保障制度	ビジネスガード	がん保険制度
会員加入率	22.2%	9.64%	17.08%
加入企業数	82社	35社	62社

(5) 青年部会・女性部会活動

①青年部会活動

令和3年 5月12日	税に関する講話
9月10日	企業見学会（部員の会社3か所）
10月2日	親睦ゴルフ大会
11月26日～28日	研修旅行（佐賀・長崎）
令和4年 3月7日	研修会（SDGsとは？ 自分ごと自社で取り組むための第一歩）

②女性部会活動

令和3年 4月22日	税に関する講話
7月7日	研修会（夏におすすめのスカーフの巻き方）
9月9日	研修会（糸魚川市議会 建設産業常任委員会の審議傍聴）
11月4日	研修旅行（ロッテアライリゾート、岩の原葡萄園）
11月11日	税務署長との懇談会
令和4年 1月12日	研修会（インターネットセミナー 「マスク美人になりましょう！」の視聴）
2月14日	研修会（老いとともに美しく！）
3月22日	研修会（親会の健康に関する講演会に参加）

## IV. 管理関係

### 1. 事務運営体制の確立

新型コロナウイルスの影響を大きく受けましたが、公益法人としての役割を踏まえ、公益事業の充実を図るとともに、法令に基づく適正な情報開示に努めました。さらに広報紙「いとにし」とホームページ等を活用した情報の発信、市やマスコミの協力を得るなどにより当会の活動のPRを図りました。

### 2. 諸会議等の開催状況

#### (1) 通常総会

期 日	令和3年5月27日
会 場	ヒスイ王国館
議 事	
決議事項	第1号議案 令和2年度収支決算報告承認の件 第2号議案 理事・監事の改選（案）承認の件
報告事項	理事会承認事項 令和2年度事業報告 令和3年度事業計画

令和3年度収支予算

その他

出席者 191名（内 委任状提出者131名）

(2) 理事会

(第1回)

期 日 令和3年4月27日

会 場 ヒスイ王国館

議 題

- 決議事項 ①総会日時の変更について  
承認事項 ①令和2年度事業報告承認の件  
②令和2年度収支決算承認の件  
③理事・監事の改選（案）承認の件

報告事項 ①その他

出席者 19名（監事2名含む）

(第2回)

期 日 令和3年5月27日

会 場 ヒスイ王国館

議 題

- 決議事項 ①会長及び副会長選定の件  
承認事項 ①委員長、副委員長及び委員の推薦について

出席者 17名

(第3回)

期 日 令和3年9月30日

会 場 ヒスイ王国館

議 題

- 承認事項 ①上部団体等表彰候補の推薦(案)について  
報告事項 ①今年度の事業報告および今後の事業予定について  
②会員増強運動月間指針(案)について  
③4～9月までの会員異動について  
④その他

出席者 18名（監事2名含む）

(第4回)

期 日 令和4年3月17日

会 場 ヒスイ王国館

議 題

- 決議事項 ①令和4年度事業計画（案）について  
②令和4年度収支予算（案）について  
③総会の日時および場所等の決定について

- 承認事項 ①委員会別事業予算（案）について  
②支部活動費配分（案）、  
青年部会・女性部会活動費交付金（案）について  
③新規入会申込者の入会承認について

- 報告事項 ①職務執行状況の報告について  
②全法連および県法連表彰候補者について

- ③会員の異動について
  - ④今後の日程について
  - ⑤その他
- 出席者 18名（監事2名含む）

(3) 正副会長会

(第1回)

期 日 令和3年4月27日  
会 場 ヒスイ王国館  
議 題

- 決議事項 ①総会日時の変更について  
承認事項 ①令和2年度事業報告承認の件について  
②令和2年度収支決算承認の件について  
③理事・監事の改選（案）承認の件  
報告事項 ①その他

出席者 4名

(第2回)

期 日 令和4年3月17日  
会 場 ヒスイ王国館  
議 題

- 決議事項 ①令和4年度事業計画（案）について  
②令和4年度収支予算（案）について  
③総会の日時および場所等の決定について  
承認事項 ①委員会別事業予算（案）について  
②支部活動費配分（案）、  
青年部会・女性部会活動費交付金（案）について  
③新規入会申込者の入会承認について

- 報告事項 ①職務執行状況の報告について  
②全法連および県法連表彰候補者について  
③会員の異動について  
④今後の日程について  
⑤その他

出席者 3名

(4) 監査会

期 日 令和3年4月14日  
会 場 法人会事務所  
出席者 2名

(5) 総務委員会

(第1回)

期 日 令和3年12月1日  
会 場 糸魚川商工会議所  
議 題

- ①新年賀詞交換会の開催について  
②その他

出席者 4名（他担当副会長）

（6）組織委員会

（第1回）

期 日 令和3年8月30日  
会 場 糸魚川商工会議所  
議 題 ①会員増強の取組について  
②その他  
出席者 4名

（7）事業委員会

（第1回）

期 日 令和3年9月8日  
会 場 糸魚川商工会議所  
議 題 ①令和3年度事業計画及び  
第15回糸魚川翡翠デザイン画コンテストについて  
②今後の事業について  
③その他

出席者 5名（他担当副会長）

（第2回）

期 日 令和4年1月18日  
会 場 糸魚川商工会議所  
議 題 ①第15回糸魚川翡翠デザイン画コンテストの募集結果及び  
表彰式について  
②タオル等の社会福祉施設への寄贈について  
③次年度の事業計画・予算について  
④次年度総会時の特別講演会について

出席者 5名（他担当副会長）

（8）税制・研修委員会

（第1回）

期 日 令和3年9月22日  
会 場 糸魚川商工会議所  
議 題 ①税務研修会の年間計画について  
②防火管理火災予防の講習会について  
③次世代ビジネスリーダー育成研修について  
（糸魚川経済団体連絡協議会などと共催）  
④研修旅行について  
⑤その他

出席者 6名（他担当副会長）

（9）厚生委員会

（第1回）

期 日 令和3年8月23日  
会 場 糸魚川商工会議所

議 題	①年間事業について ②今後の事業について ③その他
出席者 (第2回)	7名(他担当副会長)
期 日	令和4年2月8日
会 場	糸魚川商工会議所
議 題	①健康に関する講演会の計画内容について ②今年度の決算見込みと次年度の事業計画案・予算案について ③その他
出席者	7名(他担当副会長)

(10) 糸魚川支部

令和3年4月5日	監査会
4月20日	通常総会
8月10日	第1回役員会
令和4年2月22日	第2回役員会

(11) 青海支部

令和3年4月5日	監査会
4月21日	通常総会
9月8日	第1回役員会
令和4年3月9日	第2回役員会

(12) 能生支部

令和3年4月14日	監査会
5月10日	通常総会
10月11日	第1回役員会
令和4年3月9日	第2回役員会

(13) 青年部会

令和3年4月21日	監査会
5月12日	定時総会
7月13日	第1回正副部会長会議 第1回理事会
令和4年3月14日	第2回理事会

(14) 女性部会

令和3年4月7日	監査会
4月22日	定時総会
5月28日	第1回正副部会長会議
6月14日	第1回理事会
8月12日	第2回正副部会長会議
令和4年3月3日	第2回理事会

## V. 県連・局連・全法連ほか

糸魚川市租税教育推進協議会定期総会

- \* 新型コロナウイルスの影響により開催を省略し、書面による議決となった。

県法連総務委員会（欠席）

期 日 令和3年5月19日  
会 場 にいがた法人会館  
出席者 ——

県法連理事会

期 日 令和3年5月26日  
会 場 ホテルイタリア軒（新潟市）  
出席者 1名

県法連通常総会

期 日 令和3年6月11日  
会 場 ホテルイタリア軒（新潟市）  
出席者 4名

県法連税制委員会

期 日 令和3年6月14日  
会 場 にいがた法人会館  
出席者 1名

糸魚川税務関係団体協議会定時総会

- \* 新型コロナウイルスの影響により開催を省略し、書面による議決となった。

県法連青年部会連絡協議会正副会長会議（リモートでの参加）

期 日 令和3年7月2日  
会 場 ホテルイタリア軒（新潟市）  
出席者 1名

全国女性フォーラム新潟大会（2021年11月16日開催予定）実行委員会

期 日 令和3年7月27日 第14回  
8月5日 広報部会  
9月3日 第15回  
9月24日 第16回  
10月21日 第17回  
11月9日 第18回

会 場 にいがた法人会館、新潟グランドホテル、朱鷺メッセ(新潟市)など  
出席者 1名（リモートでの参加を含む）

県法連ブロック別厚生委員会・大型保障制度特別推進会議

（柏崎・十日町・高田・糸魚川の4法人会を対象）

期 日 令和3年7月29日  
会 場 ホテル ハイマート（上越市）  
出席者 3名

県法連女性部会連絡協議会正副会長会議（リモートでの参加）

期 日 令和3年8月6日

会 場 新潟グランドホテル（新潟市）

出席者 1名

局連通常役員総会

\* 新型コロナウイルスの影響により開催を省略し、書面による議決となった。

県法連理事会

期 日 令和3年9月29日

会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟（新潟市）

出席者 1名

糸魚川市税務関係団体協議会役員会

期 日 令和3年10月4日

会 場 糸魚川商工会議所

出席者 1名

県法連事務局会議・研修会

期 日 令和3年10月28日

会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟（新潟市）

出席者 2名

全国女性フォーラム新潟大会

期 日 令和3年11月16日

会 場 朱鷺メッセ（新潟市）

出席者 7名

全国青年の集い「佐賀大会」

期 日 令和3年11月25日～26日

会 場 佐賀市文化会館（佐賀市）

出席者 1名

局法連事務局研修会（Web会議）

期 日 令和3年12月1日

会 場 埼玉県法連事務局

県法連青年部会連絡協議会正副会長会議（欠席）

期 日 令和3年12月17日

会 場 ホテルイタリア軒（新潟市）

出席者 —

県法連総務委員会

期 日 令和4年2月9日

会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟（新潟市）

出席者 1名

県法連理事会・関東信越国税局幹部との協議会

期 日 令和4年2月15日

会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟（新潟市）

出席者 1名

全法連事務局研修会（Web会議）

期 日 令和4年3月4日

会 場 全法連事務局

- ◇県法連青年部会連絡協議会合同セミナー 佐渡  
(新型コロナウイルスの影響等により令和4年度に延期)
- ◇県法連女性部会連絡協議会合同セミナー 村上  
(新型コロナウイルスの影響等により令和4年度に延期)
- ◇合同納税表彰式(新型コロナウイルスの影響により中止)  
期 日 令和2年11月12日

## VI. 功労者表彰について

### ◆ 令和3年度受賞者

#### ・ 国税庁長官表彰

新潟県法人会連合会 副会長

糸魚川法人会 会長

鈴木 秀城 様

#### ・ 全法連功労者表彰

(株)倉富鐵工所

倉又 等 様

事務局職員

山澤 千春 様

#### ・ 県法連功労者表彰

(株)玉屋

石井 一治 様

新潟県法人会連合会 副会長

鈴木 秀城 様

### ◆ (令和4年度受賞予定者)

#### ・ 県法連功労者表彰

(株)高鳥組

高鳥 睦 様

(株)小田島建設

小田島修平 様



# 令和 4 年度税制改正要望事項

一般社団法人 新潟県法人会

連合会

## 総 論

### 第一 はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大で、戦後最大ともいべき危機に直面し、需要が一気に冷え込み、経済社会活動がほとんど機能不全に陥っています。

ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図るため、企業のデジタルフォーメーション及びカーボンニュートラルに向けた投資を促進する措置が創設され、こうした投資等を行う企業に対する繰り越し欠損金の控除上限の特例が設けられました。

また、中小企業の経営資源の集約化による、事業再構築等を促す措置が創設されました。加えて家計の暮らしと民需を下支えするため、固定資産税の評価替えへの対応、住宅ローン控除の特例延長等が行われました。

新型コロナは、企業活動に深刻な影響を与え、資金力の乏しい中小企業は、事業継続の限界にきています。資金繰り支援、給付金措置、納税や社会保険の支払い猶予措置の制度が導入されているが、手続きのスピード化、簡素化を図る必要があります。状況によっては、適切かつ迅速な追加支援措置が必要と思料されます。

コロナウィルス終息には、長期間を要する状況で、感染の動向に応じ、経済対策を躊躇なく、実行することが求められます。

「経済成長なくして、財政再建なし」

基本的に、緊縮財政や増税に頼るのではなく、政府の積極的な財政出動や金融緩和等の景気対策によって、税収を伸ばすことが全国の法人会（中小企業）の原点であり何よりも必要であります。

また、超高齢化社会が急速に進展する中、今回の一連の財政支出負担も加わり、財政の健全化と持続可能な社会保障制度の構築が引き続き重要な課題であります。

### 第二 行財政改革の徹底

令和 3 年度予算編成は、歳入 106.6 兆円のうち、税収は 57.4 兆円 国債の新規発行額は 43.6 兆円であり、公債依存度は 40.9%となり、令和 3 年度末の国及び地方の長期債務残高は、1,209 兆円となる見込みであります。

令和 3 年度の経済財政運営に当たっては、国民の命と暮らしを守るため、感染拡

大防止と社会経済の両立を図ると、閣議決定されています。  
経済・財政一体改革を推進し、デフレ脱却と経済成長の道筋を確かなものとしつつ、歳出、歳入両面からの改革を推進します。

しかし、本年1月に内閣府が発表した「中長期の経済財政に関する試算」によれば「成長実現ケース」における2025年度の基礎的財政収支対GDP比は、 $\Delta 1.1\%$  ( $\Delta 7.3$ 兆円)であり、基礎的財政収支が黒字化するのには2029年度となる見込みであります。

しかし、デフレ下でのコロナ禍においては、プライマリーバランス赤字となるのはむしろ必然であり、民間での信用収縮を補うためには政府が定量的な計算を前提に国債発行し、財政出動して市中貨幣供給しなければなりません。国債は日銀引き受けにより、実質的に貨幣発行と等価になり、政府にとっては、景気の安定装置の働きをする基本的な役割があります。タイミングよく、現在はマイナス金利なので「国債を発行すると、将来世代の負担が減る」状況になっています。また、失業率が上がり生活保護受給者が増えれば財政支出が増え、プライマリーバランス赤字に動き、景気回復すれば、税収が増え、逆にプライマリーバランス黒字に動きます。

プライマリーバランスは結果的にそうなるのであり、表面的にそれ自体を目的化しても余り意味がありません。むしろ現在の状況で強制的にプライマリーバランス黒字化することは、逆効果であり、経済が悪化するだけでなく、産業の衰退を招くことになりかねません。よって、この現実を正面から受け止め、政府には、引き続き本気で経済・財政一体改革に取り組むよう求めます。

### 第三 中小企業支援策について

緊急経済対策において資金繰り支援・給付金や補助金措置、雇用調整助成金の特例措置が導入されています。これら制度の手続きの迅速化・簡素化を図り実効性を上げる必要があります。また、税制面では納税猶予・欠損金の繰り戻し還付適用対象の拡大、固定資産税の軽減措置や社会保険料の支払い猶予も必要、コロナウィルス感染終息が見えない中で、必要に応じ、これまでの支援策の特例期間の延長や追加支援策を迅速に実行していく必要があります。

### 第四 社会保障制度改革推進について

日本の社会保障制度（年金・医療・介護）は、税方式ではなく「保険方式」で運営されています。今後、少子高齢化の影響が考えられるが、日本の社会保障は保険料と公費を財源にするのが基本であり、保険は、誰が、いつ、いくら支払ったか記録にのこりますが、消費税等になると、それがわからなくなってしまいうため、あくまで社会保障は保険方式を貫くべきであります。一方で少子高齢化が進み、国民の社会保険料負担を少しずつ増やしていかざるを得ないことになるかもしれませんが、今すぐに何とかしなければならないという状況ではありません。日本が一定の経済成長を続ける限り、社会保障制度は維持できることを明確にするバランスシートの公表が求められます。

持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制することが必須でありま

す。

社会保障のあり方では、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も重要です。医療控除の窓口負担や介護保険の利用者負担などについては、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要があると思います。

## 第五 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、依然厳しい経営環境におかれていることから改善すべき点が多くあります。

特に新型コロナウイルス拡大による深刻な影響と自然災害による被害も多発して、中小企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

事業を継続していくための拡充が必要とされています。

### 1、法人税率の軽減措置

中小法人に適用される軽減税率の特例 15%を本則化すべきであります。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、1,600万円程度に引き上げる必要があります。

### 2、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置の延長

新型コロナウイルスの収束時期は不透明であることから、中小企業の厳しい経営実態等を見極めながら、適用期限の延長や制度を拡充が必要となります。

### 3、役員給与の損金算入の拡充

現行制度では、役員給与の損金算入の取扱いが限定されており、とくに報酬等の改定には厳しい制約が課せられています。役員給与は職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すべきであります。

## 第六 消費税制について

消費税率について単一税率の維持という従来からのスタンスに変更はありません。10%引き上げ時に導入された、軽減税率制度は、事業者の事務負担が大きく、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から多くの問題があります。また、令和5年10月からの「適格請求書等保存方式」導入に向け、令和3年10月より「適格請求書発行事業者」の登録申請がはじまります。こうした中で新型コロナウイルスの拡大が小規模事業者等の事業継続に多大な影響を与えています。これら事業者が事務負担増等の理由により、廃業を選択することのないよう、現行の「区分記載請求書等保存方式」を当面維持するなど、弾力的な対応を求めます。

## 第七 事業承継税制について

わが国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、中小企業の事業承継税制は、日本経済にとって大きな影響を及ぼすものであります。

事業用資産を一般資産と切り離れた本格的な事業承継税制の創設を求めま

す。相続税・贈与税の納税猶予制度の特例が4年目を迎え「特例継承計画」の提出期限が令和5年3月末と迫ってきたことから、適用状況等を踏まえながら、さらなる拡充・緩和および適用期限の延長を求めていると思います。

## 第八 地方税制について

### 1 固定資産税評価見直し

固定資産税は、賦課課税方式であり、納税者自らが申告するものではないことから、制度に対する不信感も一部見受けられます。地方自治体は、税の信頼性を高めるための努力が必要です。

(1) 商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。

(2) 家屋の評価は、経過年数に応じた評価方法に見直す。

(3) 納税者の事務負担軽減の観点から「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産30万円までかくだいすること。

### 2 事業所税について

事業所税は、市町村合併の進行により、課税主体が拡大するケースが目立つ、固定資産税と二重課税的な性格を有することから、廃止すべきです。

## 第九 マイナンバー制度について

少子・高齢化が加速する中で、社会、経済構造を変革し、行政コストを引き下げる為に、より一層のデジタル化が必要です。活用が低迷しているマイナンバーカードの取得を更に推進し、本制度のインフラを最大限活用していく必要があります。今般の新型コロナ対策でも給付金申請手続きの混乱などで明らかになっており、政府は制度の意義等の周知に努め、マイナンバーカードを活用する仕組みづくりに本腰を入れることが求められます。また、年金情報流出問題などを踏まえ、個人情報漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護など、制度の適切な運用が担保される措置を講じるとともに、コスト意識を徹底することが重要と考えられます。

## 【 個 別 事 項 】

### 第一 法人税関係

- 1 ソフトウェアは、無形減価償却資産として、5年償却となっているが、技術革新の加速化を考慮し期間を3年に短縮すること。
- 2 退職給与引当金は、将来確実に発生する債務であり損金算入を認めること。また、賞与引当金についても、各月に発生する未払い費用として、損金算入を認めること。
- 3 不況時における資金繰りに考慮し、法人税の延納制度を復活すること。
- 4 会社法上の決算事務を2カ月以内に完了することが困難の為、法人税の確定

申告の提出期限を事業年度終了後、3カ月以内とすること。

## 第二 所得税関係

### 1 土地・建物等の損益通算

土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算及び繰越控除を認めること。

### 2 不動産所得の負債利子の損益通算

土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっている。

これはバブル期の措置として設けられたものであり、大きく環境が変わっていることから損益通算を復活させること。

### 3 医療費控除

医療費控除については、昨今の実情を勘案し、最高限度額を300万円(現行200万円)に引き上げること。

## 第三 相続税・贈与税関係

### 1 親族外への事業承継に対する措置の充実

### 2 贈与税の控除額引上げ

(1) 昭和63年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を2,000万円から3,000万円に引き上げること。

### 3 保険金・死亡退職金の非課税限度額引上げ

法定相続人1人500万円を1,000万円に引き上げること。

### 4 課税財産の見直し

(1) 相続開始後に発生する相続に伴う費用(遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等)は、相続税の課税財産から控除すること。

以上

## 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和４年度税制改正では、成長と分配の好循環の実現に向けて、多様なステークホルダーに配慮した経営と積極的な賃上げを促す観点から賃上げに係る税制措置が抜本的に強化されるとともに、スタートアップと既存企業の協働によるオープンイノベーションを更に促進するための措置が講じられました。また、カーボンニュートラルの実現に向けた観点等を踏まえ、住宅ローン控除等が見直されました。加えて、景気回復に万全を期すため、土地に係る固定資産税等の負担調整措置について、激変緩和の観点から所要の措置が講じられました（令和４年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年９月に「令和４年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、相続税・贈与税の納税猶予制度の特例承継計画の提出期限延長、中小企業向け税制措置の適用期限延長等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

### [法人課税]

#### １．少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計３００万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和４年３月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、対象資産から貸付け（主要な事業として行われるものを除く）の用に供した資産を除外した上で、その適用期限が２年延長されました。</li> </ul>

#### ２．交際費課税

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>交際費課税の特例措置については、適用期限が令和４年３月末日までとなっていることから、その延長を求める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小法人の交際費課税の特例措置（定額控除限度額８００万円まで損金算入可）の適用期限が２年延長されました。また、交際費等のうち接待飲食費の５０％までを損金算入できる特例措置（資本金の額等が１００億円以下の大法人も適用可）についても、適用期限が２年延長されました（中小法人の交際費課税の特例措置との選択適用）。</li> </ul>

### [事業承継税制]

1. 相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響により事業承継の時期を延期せざるを得ないケースもあることから、特例承継計画の提出期限（令和5年3月末日）および特例措置の適用期限（令和9年12月末日）を延長すべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について、特例承継計画の提出期限が1年延長（令和6年3月末日まで）されました。</li> </ul>

[地方税]

1. 固定資産税の抜本的見直し

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年の全国の公示価格は、コロナの影響等により6年ぶりに下落した。こうした事態を受けて令和3年度税制改正においては、固定資産税の税額が増加する土地について前年度の課税標準額に据え置く措置が講じられた。令和4年度においてもコロナ禍の影響はまだ残るとみられており、令和3年度改正と同様の措置が必要である。さらに、都市計画税と合せて評価方法および課税方式を抜本的に見直すべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地に係る固定資産税の負担調整措置について、令和4年度に限り、商業地等（負担水準が60%未満の土地に限る）に係る課税標準額の上昇幅を、評価額の2.5%（改正前：5%）とする措置が講じられます（都市計画税についても同様）。</li> </ul>

[その他]

1. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方拠点強化税制の適用期限が2年延長されるとともに、感染症の影響によるビジネス環境や企業動向の変化等を踏まえた適用要件の緩和等が行われました。</li> </ul>

## 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和4年度税制改正では、成長と分配の好循環の実現に向けて、多様なステークホルダーに配慮した経営と積極的な賃上げを促す観点から賃上げに係る税制措置が抜本的に強化されるとともに、スタートアップと既存企業の協働によるオープンイノベーションを更に促進するための措置が講じられました。また、カーボンニュートラルの実現に向けた観点等を踏まえ、住宅ローン控除等が見直されました。加えて、景気回復に万全を期すため、土地に係る固定資産税等の負担調整措置について、激変緩和の観点から所要の措置が講じられました（令和4年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和4年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、相続税・贈与税の納税猶予制度の特例承継計画の提出期限延長、中小企業向け税制措置の適用期限延長等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

### [法人課税]

#### 1. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和4年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、対象資産から貸付け（主要な事業として行われるものを除く）の用に供した資産を除外した上で、その適用期限が2年延長されました。</li> </ul>

#### 2. 交際費課税

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>交際費課税の特例措置については、適用期限が令和4年3月末日までとなっていることから、その延長を求める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小法人の交際費課税の特例措置（定額控除限度額800万円まで損金算入可）の適用期限が2年延長されました。また、交際費等のうち接待飲食費の50%までを損金算入できる特例措置（資本金の額等が100億円以下の大法人も適用可）についても、適用期限が2年延長されました（中小法人の交際費課税の特例措置との選択適用）。</li> </ul>



## [事業承継税制]

### 1. 相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルスの影響により事業承継の時期を延期せざるを得ないケースもあることから、特例承継計画の提出期限（令和5年3月末日）および特例措置の適用期限（令和9年12月末日）を延長すべきである。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について、特例承継計画の提出期限が1年延長（令和6年3月末日まで）されました。</li></ul>

## [地方税]

### 1. 固定資産税の抜本的見直し

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・令和3年の全国の公示価格は、コロナの影響等により6年ぶりに下落した。こうした事態を受けて令和3年度税制改正においては、固定資産税の税額が増加する土地について前年度の課税標準額に据え置く措置が講じられた。令和4年度においてもコロナ禍の影響はまだ残るとみられており、令和3年度改正と同様の措置が必要である。さらに、都市計画税と合せて評価方法および課税方式を抜本的に見直すべきである。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・土地に係る固定資産税の負担調整措置について、令和4年度に限り、商業地等（負担水準が60%未満の土地に限る）に係る課税標準額の上昇幅を、評価額の2.5%（改正前：5%）とする措置が講じられます（都市計画税についても同様）。</li></ul>

## [その他]

### 1. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・地方拠点強化税制の適用期限が2年延長されるとともに、感染症の影響によるビジネス環境や企業動向の変化等を踏まえた適用要件の緩和等が行われました。</li></ul>